

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村 IV-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
	本庁舎の清掃	99.5%		
本庁舎の夜間警備	98.8%			
案内・受付	91.4%			
電話交換	94.1%			
公用車運転	87.6%			
し尿收集	98.0%			
一般ごみ収集	97.3%			
学校給食(調理)	69.7%			
学校給食(運搬)	90.7%			
学校用務員事務	35.8%			
水道メーター検針	98.9%			
道路維持補修・清掃等	97.1%			
ホームヘルパー派遣	99.0%			
在宅配食サービス	99.3%			
情報処理・庁内情報システム維持	99.8%			
ホームページ作成・運営	97.2%			
調査・集計	96.2%			
※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体				

(3)窓口業務

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%
13.2%	23.8%

(4)庶務業務の委託化

対象部局		対象業務					
首長部局	企事業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】							
実施率	委託率						
9.7%	0.0%						
全国(市区町村分)							
実施率	委託率						
28.5%	3.2%						

「実施予定なし」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定期間」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入義務率	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐指數	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	【参考】	
								自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	7	0	0.0%	開設場、プール等と併せて管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0	12.7%	39.8%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と併せて管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0	33.8%	47.8%		
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と併せて管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、導入が見込めないため。	0	41.4%	50.2%		
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.6%		
宿泊休憩施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	100.0%	86.5%		
休憩施設 (公園施設、登山の支所等)	0	0		0		85.7%	78.0%		
キャンプ場等	0	0		0		80.8%	59.1%		
産業情報提供施設	0	0		0		83.3%	75.0%		
展示場施設、見本市施設	0	0		0		88.9%	64.2%		
開放型研究施設等	0	0		0		-	52.0%		
大規模公園	1	0	0.0%	施設自体が利料料等を徴収している施設ではなく、指定管理者料が見込まれないから未導入としている。	0	37.5%	42.6%		
公営住宅	5	0	0.0%	既存施設の往來で、指定管理者料が少額となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0	0.0%	14.3%		
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者料が少額(駐車台数も少ない)となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高い、導入は検討していない。	0	22.2%	38.0%		
大規模公園、漁港等	0	0		0		5.6%	21.8%		
図書館	1	0	0.0%	効率化等施設管理ができない現状で運営しており、同時にでは公園が運営であると判断される。	1	20.0%	19.4%	図書の貸し出し機能だけでなく、地域活性化・教育の観点として図書館員、地域人材の育成も行っていることにも、効率化等市町村管理ができない現状で運営しており、同時にでは公園が運営であると判断される。	
博物館 (歴史、文化、科学等)	1	0	0.0%	知識、興味、古文書等貴重な資料の管理方法についての知識、技術、ノウハウ等をもつ事を主体が評価すべきであると考えているため。	1	13.3%	27.8%	地域活性化、教育的観点として図書員及び地域人材の育成も行っており、自治体職員の配置は必要と考えているため。	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民が地域活動に活用できるように施設運営を行っており、料金でも利用できる施設であることを考えているため。	0	29.1%	29.0%		
文化会館	0	0		0		30.0%	51.8%		
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0		0		55.6%	48.0%		
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	73.5%		
介護支援センター	0	0		0		58.3%	50.4%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の運営に支障をきたすそれがあるため導入には至っていない。	1	58.1%	53.2%	施設等との連携が多く、事業の運営に支障を生じさせないようにするために、自治体職員の配置は必要と考えている。	
児童クラブ、学童舎等	8	2	25.0%	運営クラブによっては小規模等の施設を判断して料金となる評議、運営を行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため検討は進めていません。	0	9.4%	23.0%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定期間
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定期割合	策定期割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定期間
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
90.3%	94.8%			

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの1年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。